

貝類伝染病防疫のためのリスクコミュニケーションの場とモデルの構築

良永知義 農学生命科学研究科

震災によって大きな被害を受けた東北太平洋沿岸域では貝類は主要な養殖対象種となっており、現在その復興に向けて様々な努力がなされている。しかし、復興を阻害する大きなリスク要因として海外における重大な伝染病の存在がある。ヨーロッパで養殖されているマガキには 2008 年に新しいウイルス病が発生し、また、カナダのブリティッシュコロンビア州にはホタテガイに致死的な原虫が存在することが知られている。これらの伝染病の国内への侵入は何としても防がなければならない。

貝類疾病の侵入防止のためには法令による輸入防疫が最も有効であることは明らかである。しかし、農林水産省は、WTO 体制下では非関税障壁になりやすいという認識からこれらの疾病に対する輸入防疫は難しいとし、これらの疾病をその対象としていない。代わる方法として、疾病に関する情報やリスクを都道府県を通して養殖業者に周知し、自主的な侵入防止を促すことを試みた。しかし、2011-12 年に私たちが行った聞き取り調査では、これらの情報を入手していた養殖業者は約 3 割にとどまっており、周知は十分には機能していないと判断された。そこで、情報やリスクの周知徹底のための手法を確立する基盤として、貝類養殖業や関係者の疾病に対する知識や認識を把握するとともに、最適なりスクコミュニケーション方法を探った

具体的には、まず、郵送アンケートや聞き取り調査によって貝類養殖業者や関係者の疾病に関する知識・認識の把握を行った。さらに、聞き取り調査により有効な情報提供手段を養殖業者に対する聞き取り調査で探るとともに、聞き取りによって有効と思われる方法で実際に情報提供を行い、その有効性を検討した。

これらの結果から、養殖業者は、貝類に感染症が存在していることや感染症の危険性に対する認識が低く、このことが疾病情報を受けた養殖業者や漁協関係者等にその内容が十分に理解されていないことの主要な原因だと考えられた。また、これまでに、種苗の不足時には海外からカキ類種苗が輸入されてきたという実態

も明らかとなった。さらに、情報の伝達方法としては、貝類疾病侵入の歴史や、それによって生じた被害を含んだ情報を口頭で伝達することが有効であることも示唆された。これらの成果に基づき、国や都道府県が貝類養殖業者に対して行うリスクコミュニケーションの手法を提案することができた。また、このようなりスクコミュニケーションが推進されることにより、養殖業界自身が伝染病侵入防止のための自主的活動を行うことも期待される。

この成果を活かすため、平成 25 年 2 月には日本水産学会と共催で講演会「貝類の防疫を考える ―東日本大震災からの復興に向けて―」を開催し、農林水産省の水産防疫担当者も講師として参加いただき、貝類疾病の現状認識の共有と今後の防疫方策にむけた意見交換を行った。



主催 日本水産学会水産増殖懇話会
共催 東京大学海洋アライアンス(日本財団助成事業)

貝類の防疫 を考える

―東日本大震災からの復興に向けて―

日時 2013年2月9日(土)
13:00-18:00

場所 東京大学農学部
弥生講堂一条ホール

入場無料
先着300名(当日参加可)

- 申込
できるだけ事前申し込みをお願いします。
(当日参加可)
- 代表者名、所属、参加人数を明記して下さい。
FAX: 03-5841-5283
E-mail: 5001785349@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

―講演―

- 「貝類感染症の歴史と特徴」
東京大学大学院農学生命科学研究科 良永 知義
- 「ホヤの被害徴候」
宮城県水産総合研究センター・内水面水産試験場 熊谷 明
- 「アワビ類のキセノハリオナシ症」
水産総合研究センター・増殖研究所 大迫 典久
- 「マガキのカキヘルペスウイルス1型変異株による感染症」
水産総合研究センター・増殖研究所 湯浅 啓
- 「ホタテガイのパーキンソス症」
東京大学大学院農学研究科 伊藤 直樹
- 「貝類疾病の防疫のための取り組みとその課題」
農林水産省消費安全局水産安全室 木島 利通
- 「カキ養殖業者の感染症に関する認識と情報流通」
東京大学大学院農学生命科学研究科 高岸 奈々絵

問い合わせ先
東京大学大学院農学生命科学研究科 魚病学研究室
〒113-8657 東京都文京区弥生1-1-1
TEL: 03-5841-5284
<http://fishparasite.fs.a.u-tokyo.ac.jp/LFD/home.html>

講演会場最寄駅
東京外口南北線 東大前駅
東京メトロ千代田線 根津駅
駐車場はございません